

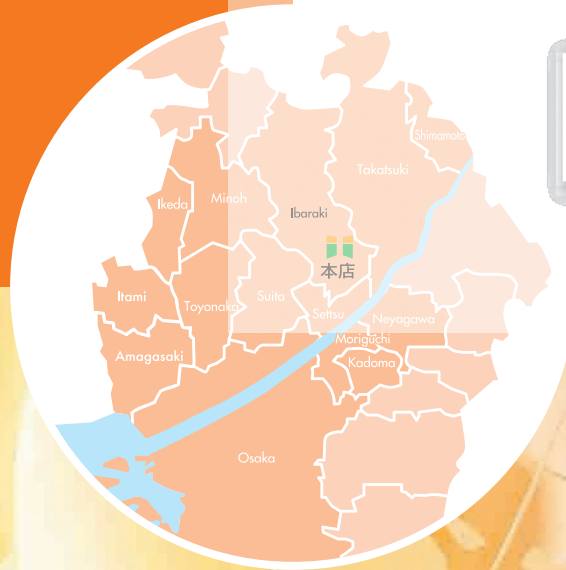
The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2020年10~12月期 No.28

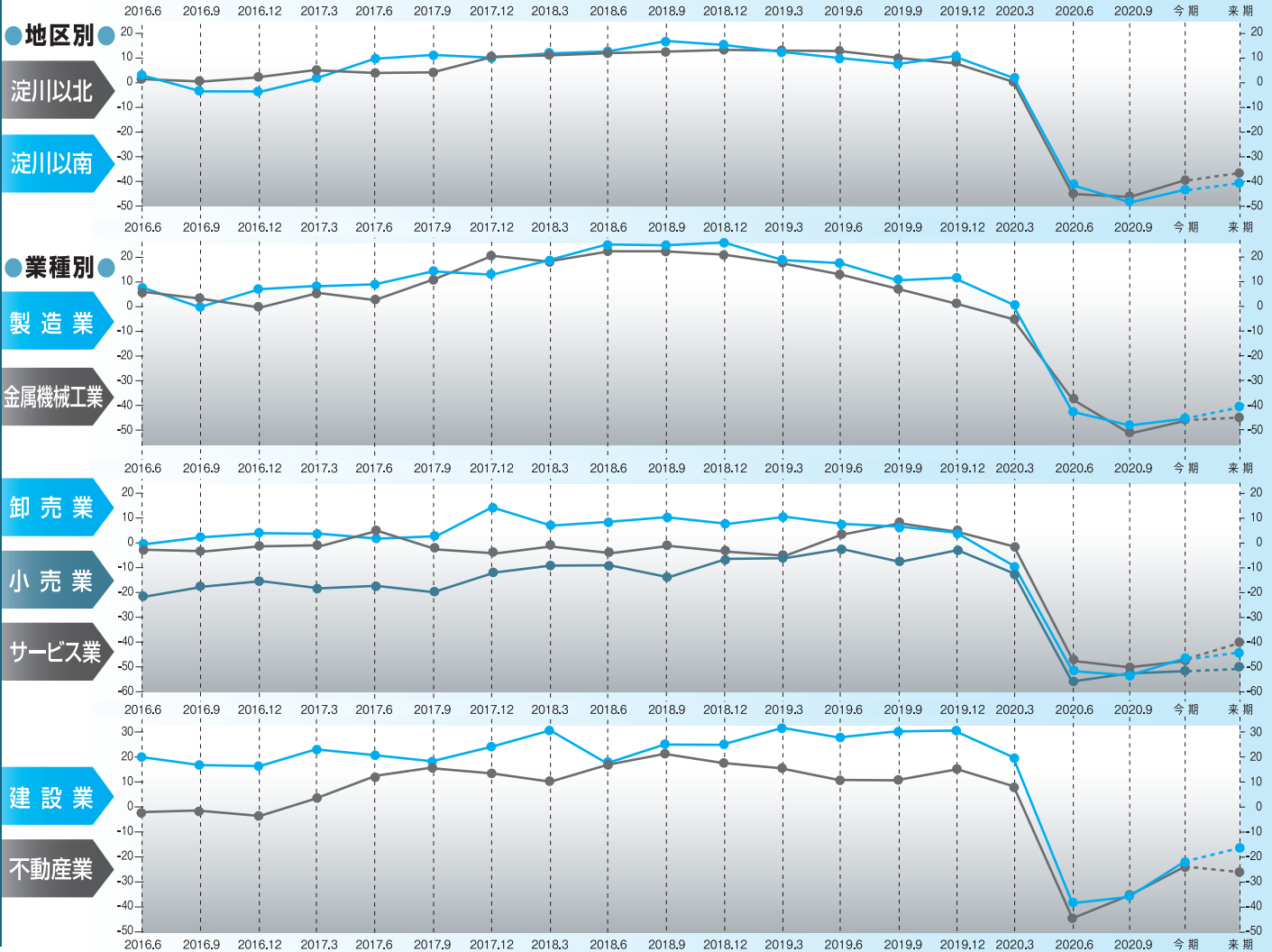
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫





INDEX

地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「2021年の景気見通し」	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………2020年12月
 調査対象期間…2020年10月～12月期 当期の実績(2020年7月～9月期との比較)
 2021年1月～3月期 来期の見通し(2020年10月～12月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

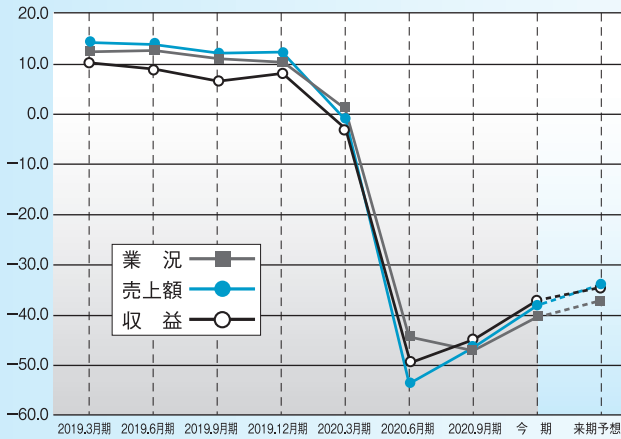
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	41	48	47	24	20	11	9	200	16.7%
金属機械工業	52	58	41	20	18	5	6	200	16.7%
卸 売 業	47	27	16	14	10	4	2	120	10.0%
小 売 業	85	24	20	5	3	10	3	150	12.5%
サービス業	54	44	29	15	26	23	9	200	16.7%
建 設 業	62	57	54	16	4	4	3	200	16.7%
不 動 産 業	82	32	11	1	3	0	1	130	10.8%
合 計	423	290	218	95	84	57	33	1,200	100.0%
(構成比)	35.3%	24.2%	18.2%	7.9%	7.0%	4.8%	2.8%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

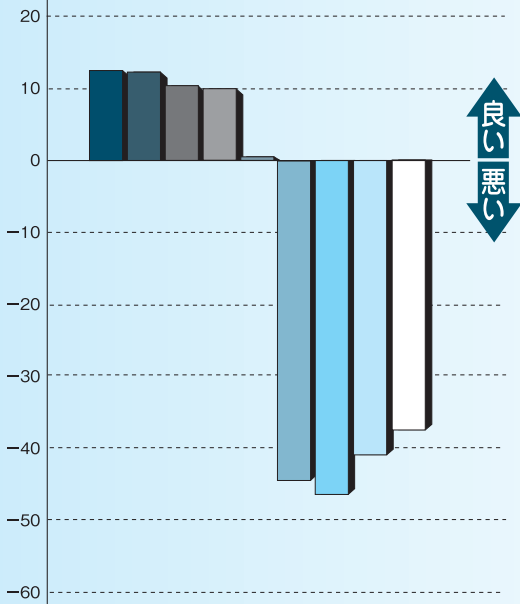
■ 業況・売上額・収益



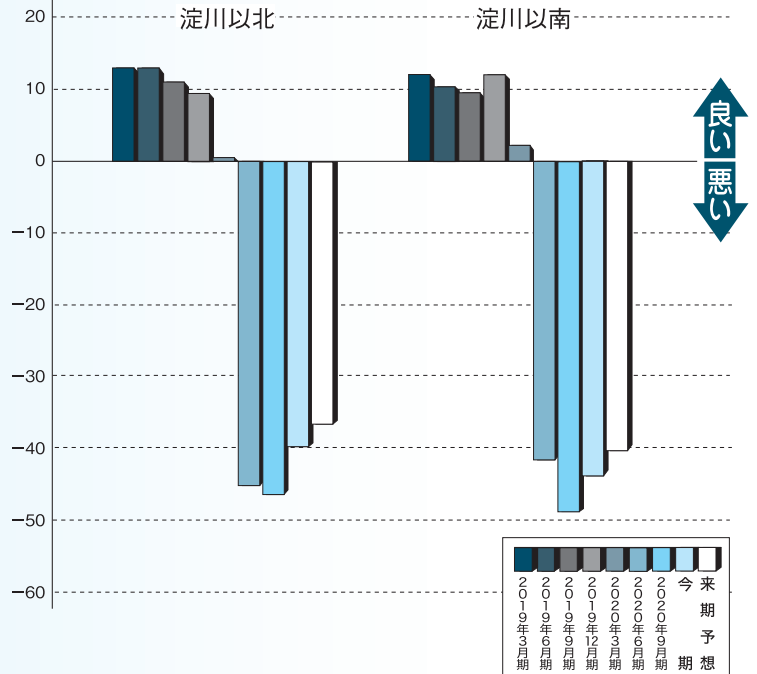
■ 全業種総合 DI値の推移

	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	今期	来期予想
業況	12.7	12.5	10.6	10.0	0.7	-44.6	-46.7	-40.1	-37.1
売上額	14.4	14.1	11.8	12.0	-1.6	-53.7	-46.1	-38.0	-34.1
受注残	23.5	17.1	11.1	14.1	1.1	-46.8	-44.9	-38.0	-33.0
施工高	28.5	25.0	25.0	30.5	11.5	-33.8	-26.5	-22.0	-15.5
収益	10.0	8.7	6.3	7.9	-2.8	-49.6	-44.1	-37.1	-34.3
販売価格	6.1	5.2	4.9	7.4	3.3	-8.0	-6.3	-5.8	-5.7
原材料・仕入価格	13.7	13.7	11.6	14.1	9.3	0.8	1.4	1.0	1.1
在庫	-1.9	-0.9	-1.5	-0.5	-1.5	-3.7	-4.4	-4.4	-4.0
資金繰り	-0.5	0.7	0.2	0.0	-3.7	-20.3	-12.6	-10.5	-10.8
従業員残業時間	9.3	7.3	5.7	6.1	2.5	-26.4	-22.6	-17.5	-15.3
従業員人手	-21.9	-20.8	-20.5	-20.2	-17.6	-6.2	-2.9	-5.8	-6.8
設備状況	-8.1	-8.0	-7.8	-7.5	4.4	-4.8	-3.8	-3.9	-3.6

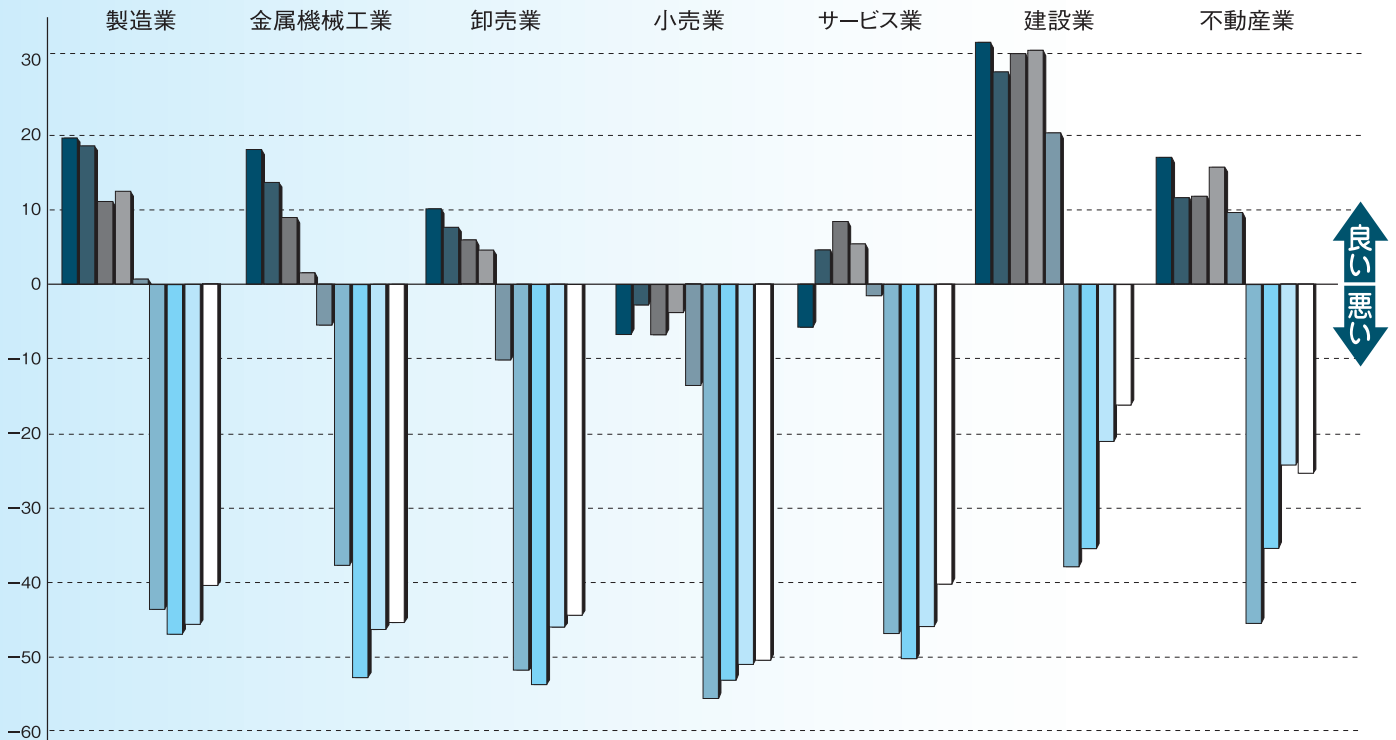
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

2020年10月～12月期 ～業況は前期比6.6ポイント増の改善～

2020年10月～12月期、全業種の業況判断(DI)は▲40.1(前期比6.6ポイント増)と改善。

来期予想の業況判断(▲37.1)は、水準としては依然としてかなり厳しい状況が続くものの、小幅改善の見通し。

《業種別》

一建設業、不動産業は大幅改善、その他業種もそれぞれ改善一

業種別にみると、「建設業」▲21.5(前期比14.0ポイント増)、「不動産業」▲23.9(同11.4ポイント増)で大幅に改善したほか、「卸売業」▲45.8(同7.5ポイント増)、「金属機械工業」▲46.0(同6.5ポイント増)、「サービス業」▲46.0(同4.0ポイント増)、「製造業」▲45.5(同2.0ポイント増)、「小売業」▲51.4(同1.2ポイント増)でもそれぞれ改善。

～淀川以北地域、淀川以南地域ともに改善～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は▲39.3(前期比6.9ポイント増)、淀川以南地域は▲43.0(同5.1ポイント増)と、ともに改善。淀川以北地域の業種別では、小売業(前期▲46.1→今期▲47.0)で小幅悪化した一方、建設業(同▲35.4→同▲22.1)、不動産業(同▲34.3→同▲25.3)で大幅改善したほか、卸売業(同▲50.0→同▲41.0)、サービス業(同▲51.8→同▲44.4)、金属機械工業(同▲53.8→同▲47.8)、製造業(同▲50.0→同▲45.7)で改善。淀川以南地域の業種別では、サービス業(同▲42.5→同▲52.5)、製造業(同▲40.4→同▲45.1)で悪化した一方、不動産業(同▲38.7→同▲19.3)、建設業(同▲36.1→同▲18.9)で大幅改善したほか、金属機械工業(同▲47.5→同▲38.5)、小売業(同▲74.3→同▲65.7)、卸売業(同▲60.5→同▲56.8)で改善。

来期の業況判断予想は、淀川以北地域(▲36.2)、淀川以南地域(▲40.3)ともに改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに改善～

売上額判断(DI)は▲38.0(前期比8.1ポイント増)、収益判断(DI)は▲37.1(同7.0ポイント増)と、ともに改善。

来期予想の売上額判断(▲34.1)、収益判断(▲34.3)は、依然としてかなり厳しい状況ながら、ともに小幅改善の見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格、原材料(仕入)価格ともにほぼ横ばい～

販売価格判断(DI)は▲5.8(前期比0.5ポイント増)、原材料・仕入価格判断(DI)は1.0(同0.4ポイント減)とほぼ横ばい。

来期予想の販売価格判断(▲5.7)、原材料・仕入価格判断(1.1)はほぼ横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは小幅改善、人手は「不足」超幅拡大～

資金繰り判断(DI)は▲10.5(前期比2.1ポイント増)と小幅改善。

人手判断(DI)は▲5.8(同2.9ポイント減)と「不足」超幅が拡大。人手判断の内訳は、過剰とする企業の割合は前期6.2%→今期5.5%、適正とした企業の割合は同84.7%→同83.2%とそれぞれ減少した一方、不足とする企業の割合は同9.1%→同11.3%と小幅増加。

来期予想の資金繰り判断(▲10.8)はほぼ横ばい、人手判断(▲6.8)は「不足」超幅が小幅拡大の見通し。

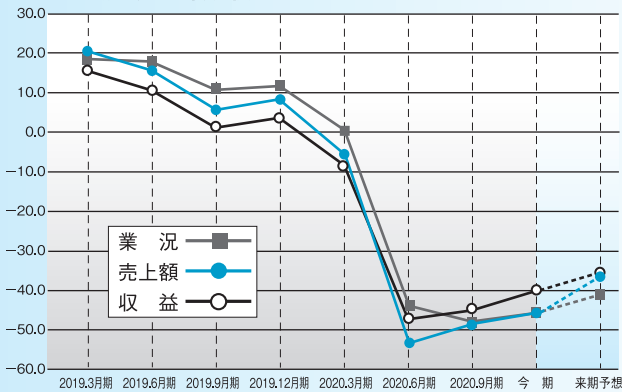
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 53.5%	同業者間の競争の激化 47.5%	利幅の縮小 25.5%	人手不足 18.5%	工場・狭小、機械の老朽化 14.5%
金属機械工業	売上の停滞・減少 49.5%	同業者間の競争の激化 40.5%	利幅の縮小 22.0%	人手不足 20.5%	工場・狭小、機械の老朽化 18.5%
卸売業	売上の停滞・減少 57.5%	同業者間の競争の激化 50.8%	利幅の縮小 24.2%	輸入品との競争の激化 12.5%	人手不足 9.2%
小売業	売上の停滞・減少 62.0%	同業者間の競争の激化 34.0%	大型店との競争の激化 30.7%	商店街の集客力の低下 22.0%	商圏人口の減少 16.0%
サービス業	同業者間の競争の激化 49.5%	売上の停滞・減少 48.5%	人手不足 25.0%	利幅の縮小 17.0%	人件費の増加 15.5%
建設業	同業者間の競争の激化 48.7%	売上の停滞・減少 39.7%	人手不足 29.6%	下請けの確保難 23.1%	利幅の縮小 22.1%
不動産業	同業者間の競争の激化 商品物件の不足 55.4%	売上の停滞・減少 32.3%	商品物件の高騰 23.8%	利幅の縮小 17.7%	大企業との競争の激化 15.4%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 67.0%	経費を節減 50.5%	情報力を強化 29.0%	新製品・技術を開発 22.0%	人材確保 19.5%
金属機械工業	販路を広げる 64.0%	経費を節減 58.5%	情報力を強化 22.0%	人材確保 20.5%	新製品・技術を開発 15.5%
卸売業	販路を広げる 70.0%	経費を節減 54.2%	情報力を強化 29.2%	品揃えを充実 22.5%	提携先を見つける 12.5%
小売業	経費を節減 65.8%	宣伝・広告の強化 44.3%	売れ筋商品を取扱う 30.9%	品揃えを充実 27.5%	商店街事業を活性化 19.5%
サービス業	経費を節減 56.5%	販路を広げる 51.0%	宣伝・広告の強化 29.0%	人材確保 24.0%	提携先を見つける 14.5%
建設業	経費を節減 54.8%	販路を広げる 51.8%	人材派遣 45.7%	情報力を強化 35.2%	技術力を強化 23.1%
不動産業	情報力を強化 71.5%	経費を節減 40.8%	宣伝・広告の強化 40.0%	販路を広げる 36.9%	不動産の有効活用 8.5%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	2019.3月期	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	2020.9月期	今期	来期予想
業況	19.5	18.5	10.5	12.0	0.5	-43.0	-47.5	-45.5	-40.5
売上額	21.0	16.0	5.5	8.0	-6.0	-53.5	-48.5	-45.5	-36.5
受注残	19.5	13.0	4.5	7.5	-5.0	-49.5	-48.5	-45.5	-39.5
収益	16.0	10.5	1.0	3.5	-8.0	-47.5	-45.0	-40.0	-34.5
販売価格	6.5	7.0	2.5	3.5	-1.5	-7.0	-7.0	-5.0	-5.0
原材料価格	15.5	16.5	10.0	13.5	9.5	3.0	1.5	1.0	1.0
在庫	3.0	3.5	3.0	2.5	1.0	-0.5	-4.0	-4.5	-4.0
資金繰り	5.0	6.5	0.0	4.5	-1.0	-16.5	-8.5	-8.0	-8.0
従業員残業時間	14.0	8.5	3.5	6.5	1.0	-28.5	-27.0	-22.5	-20.5
従業員人手	-22.5	-23.5	-22.0	-24.5	-23.0	-9.5	-1.5	-5.0	-5.5
設備状況	-13.5	-12.5	-12.5	-9.0	-7.0	-6.5	-8.0	-9.5	-8.5

業況について

2020年10月～12月期 ～業況は前期比2.0ポイント増の小幅改善～

2020年10月～12月期、製造業の業況判断(DI)は▲45.5(前期比2.0ポイント増)と小幅改善。最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「問屋・商社向け」(前期▲33.3→今期▲52.4)で大幅な悪化となった一方、「小売・最終需要家向け」(同▲50.0→同▲27.3)で大幅に改善したほか、「大メーカー向け」(同▲36.5→同▲32.0)、「中小メーカー向け」(同▲55.2→同▲54.2)でも改善。来期予想の業況判断(▲40.5)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	21	50	107	22
良い～悪い	-91	-11	-16	-58	-6
DI	-45.5	-52.4	-32.0	-54.2	-27.3

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残はいずれも改善～

売上額判断(DI)は▲45.5(前期比3.0ポイント増)、収益判断(DI)は▲40.0(同5.0ポイント増)、受注残判断(DI)は▲45.5(同3.0ポイント増)と、いずれも改善。来期予想は売上額判断(▲36.5)、収益判断(▲34.5)、受注残判断(▲39.5)ともに改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は小幅改善、原材料価格はほぼ横ばい～

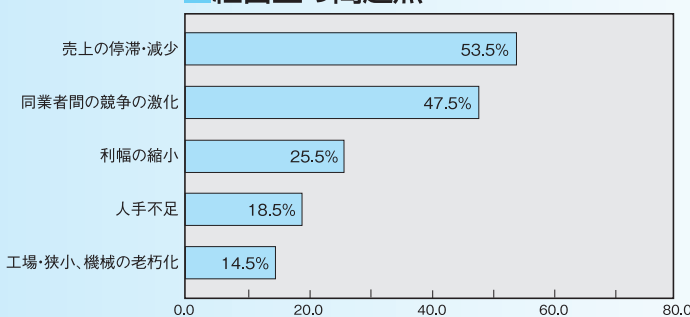
販売価格判断(DI)は▲5.0(前期比2.0ポイント増)と小幅改善。一方、原材料価格判断(DI)は1.0(同0.5ポイント減)はほぼ横ばい。来期予想の販売価格判断(▲5.0)、原材料価格判断(1.0)ともに横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

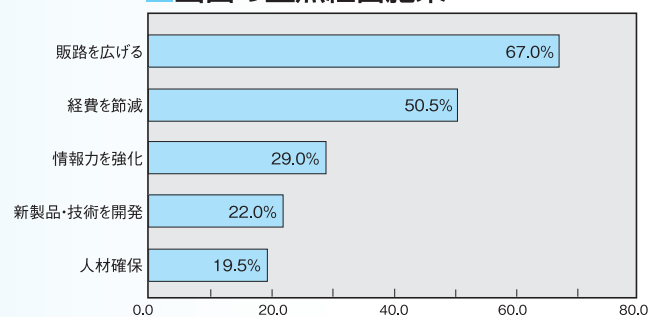
～資金繰りはほぼ横ばい、人手は「不足」超幅拡大～

資金繰り判断(DI)は▲8.0(前期比0.5ポイント増)とほぼ横ばい。人手判断(DI)は▲5.0(同3.5ポイント減)と「不足」超幅を拡大。人手判断の内訳は、過剰とした企業の割合は前期7.5%→今期7.0%、適正とした企業の割合は同83.5%→同81.0%とそれぞれ減少した一方、不足とした企業は同9.0%→同12.0%と増加。来期予想の資金繰り判断(▲8.0)、人手判断(▲5.5)は、ともにほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

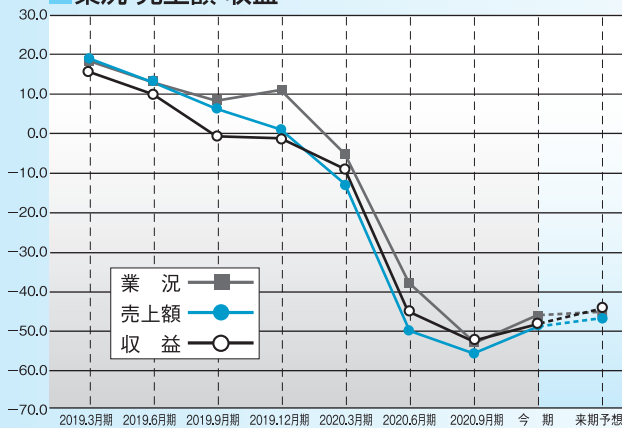


企業のコメント



- ・ショッピングモール等への人の往来が増加してきているため、売上は回復傾向。(菓子製造)
- ・売上減少しているものの、利益は十分確保できている。(工業機器製造)
- ・コンサートやイベント関係による受注は大幅に減少したが、マスク関連商品等によりカバーし、売上減少は最低限。(衣料品の企画・製造)
- ・化粧品需要の大幅な減少により売上停滞。外国人旅行者の購入量期待できず。現状は経費等節減し耐えるしかない。(化粧品製造)
- ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、消毒器等の受注が大幅に増加したことにより、売上は前年並みをキープ。(医療用機械器具製造)
- ・コロナウイルスの影響続き、イベントやライブ等が中止となり、チラシやチケットの受注が減少。(製本・印刷)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	今期	来期予想
業況	18.0	13.5	8.5	1.5	-5.0	-37.5	-52.5	-46.0	-45.0
売上額	19.0	13.5	6.0	1.0	-12.5	-50.0	-55.0	-49.0	-46.5
受注残	18.5	12.5	3.0	3.5	-9.0	-50.0	-54.5	-47.5	-46.0
収益	16.0	10.0	-0.5	-1.0	-9.5	-45.0	-52.5	-48.5	-44.5
販売価格	2.5	0.5	-1.0	2.5	1.5	-4.0	-4.5	-6.0	-6.5
原材料価格	9.5	11.0	6.0	8.0	8.5	-1.0	2.0	-1.5	-2.0
在庫	1.5	1.0	0.0	0.0	2.0	0.5	-1.0	0.5	0.0
資金繰り	7.0	7.5	6.0	3.0	-0.5	-14.0	-7.5	-8.0	-9.5
従業員残業時間	12.5	9.5	6.0	3.0	-1.5	-22.0	-29.0	-25.5	-24.5
従業員人手	-26.5	-25.0	-22.0	-19.0	-11.0	-10.0	1.0	-3.5	-3.5
設備状況	-14.5	-12.5	-10.5	-12.0	12.5	-8.0	-6.5	-6.0	-5.5

業況について

2020年10月～12月 ～業況は前期比6.5ポイント増の改善～

2020年10月～12月期、金属機械工業の業況判断(DI)は▲46.0(前期比6.5ポイント増)と改善。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「小売・最終需要家向け」(前期▲33.3→今期▲16.7)、

「大メーカー向け」(同▲42.9→同▲31.3)、「問屋・商社向け」(同▲53.3→同▲43.8)で大幅改善したほか、「中小メーカー向け」(同▲59.6→同▲56.8)も改善。

来期予想の業況判断(▲45.0)は小幅改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	16	67	111	6
良い・悪い	-92	-7	-21	-63	-1
DI	-46.0	-43.8	-31.3	-56.8	-16.7

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注残、収益はいずれも改善～

売上額判断(DI)は▲49.0(前期比6.0ポイント増)、収益判断(DI)は▲48.5(同4.0ポイント増)、受注残判断(DI)は▲47.5(同7.0ポイント増)と、いずれも改善。

来期予想の売上額判断(▲46.5)、収益判断(▲44.5)、受注残判断(▲46.0)はともに改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は小幅悪化、原材料価格は改善～

販売価格判断(DI)は▲6.0(前期比1.5ポイント減)と小幅悪化。一方、原材料価格判断(DI)は▲1.5(同3.5ポイント減)と改善。

来期予想の販売価格判断(▲6.5)、原材料価格判断(▲2.0)はほぼ横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

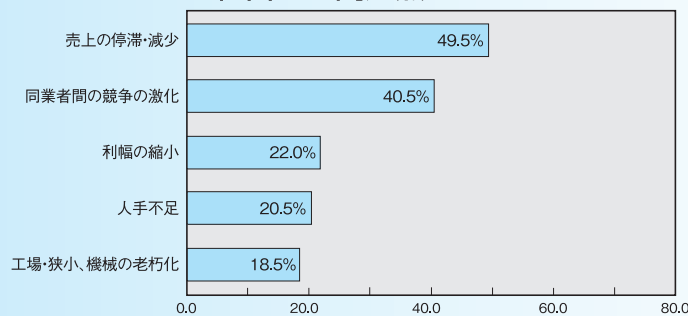
～資金繰りはほぼ横ばい、人手は「不足」超へ転化～

資金繰り判断(DI)は▲8.0(前期比0.5ポイント減)とほぼ横ばい。

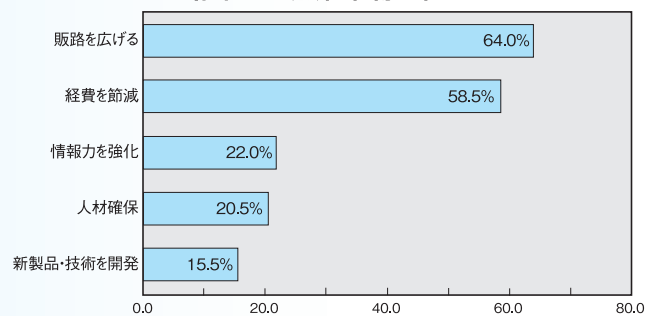
人手判断(DI)は▲3.5(同4.5ポイント減)と「不足」超へ転化。人手判断の内訳は、過剰とした企業の割合は前期8.5%→今期7.0%、適正とした企業の割合は同84.0%→同82.5%とそれぞれ減少した一方、不足とした企業の割合は同7.5%→同10.5%と増加。

来期予想の資金繰り判断(▲9.5)は小幅悪化の見通し。人手判断(▲3.5)は横ばいの見通し。

経営上の問題点

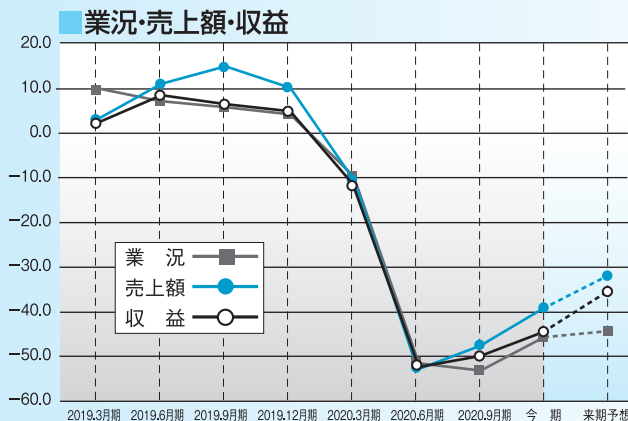


当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・ コロナウイルスの影響により機械部品加工の受注が減少していたが、徐々に受注増加。(機械部品加工)
- ・ コロナウイルスの影響少なく、特殊加工は順調な受注状況。資金面も潤沢であることから、資金調達の予定なし。(金属製品)
- ・ 新型コロナウイルスの影響が続いており、売上が減少。後継者育成に力を入れていく必要がある。(钣金)
- ・ 大型タンクの受注が減少、今後も減少傾向が続く見込み。新型コロナウイルスの影響により、先の受注が決まらない。(製缶業)
- ・ コロナで止まっていた工事が動き、繁忙。受注金額増加に伴い先行資金も多く必要となり割引中心に資金繰り注視。(鉄鋼製品製造販売)
- ・ 夏頃まではコロナウイルスの影響はなかったが、直近数ヶ月は受注・売上ともに減少。(機械器具製造)



卸売業 DI値の推移

	2019.3月期	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	2020.9月期	今期	来期予想
業況	10.0	7.5	5.9	4.2	-10.0	-51.7	-53.3	-45.8	-44.1
売上額	3.3	10.8	15.0	10.0	-10.8	-53.3	-47.5	-39.1	-31.6
収益	2.5	8.4	6.6	5.0	-11.7	-52.5	-50.0	-44.2	-35.0
販売価格	7.5	3.4	2.5	5.0	-1.6	-13.3	-10.0	-13.3	-10.8
仕入価格	10.0	8.4	6.7	6.7	2.5	-2.5	1.7	-3.3	2.5
在庫	0.0	3.3	-0.9	0.8	2.5	6.6	5.8	7.5	9.2
資金繰り	-10.8	-3.3	-0.8	2.5	-1.7	-20.8	-12.5	-12.5	-12.5
従業員残業時間	2.5	6.7	4.2	4.1	-1.7	-23.4	-27.5	-17.5	-10.9
従業員人手	-8.3	-14.2	-8.4	-10.8	-3.4	2.5	2.5	5.8	1.7
設備状況	-2.5	-4.2	-4.2	-3.4	-2.5	-2.5	0.0	1.7	1.7

業況について

2020年10月～12月期～業況は前期比7.5ポイント増の改善～

2020年10月～12月期、卸売業の業況判断(DI)は▲45.8(前期比7.5ポイント増)と改善。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「小売業者向け」(前期▲45.5→今期▲60.0)で大幅悪化

した一方、「問屋・商社向け」(同▲45.5→同▲27.3)、「中小メーカー向け」(同▲62.8→同▲45.5)、「大メーカー向け」(同▲54.5→同▲42.1)で大幅改善。

来期予想の業況判断(▲44.1)は小幅改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	22	19	44	35
良い～悪い	-55	-6	-8	-20	-21
DI	-45.8	-27.3	-42.1	-45.5	-60.0

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに改善～

売上額判断(DI)は▲39.1(前期比8.4ポイント増)、収益判断(DI)は▲44.2(同5.8ポイント増)と、ともに改善。

来期予想の売上額判断(▲31.6)、収益判断(▲35.0)は、ともに改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は悪化、仕入価格は改善～

販売価格判断(DI)は▲13.3(前期比3.3ポイント減)と悪化。一方、仕入価格判断(DI)は▲3.3(同5.0ポイント減)と改善。

来期予想の販売価格(▲10.8)は小幅改善の見通し。一方、仕入価格判断(2.5)は悪化の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

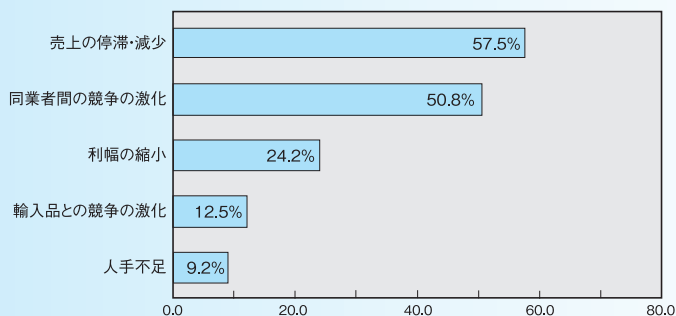
～資金繰りは横ばい、人手は「過剰」超幅拡大～

資金繰り判断(DI)は▲12.5(同0.0)と横ばい。

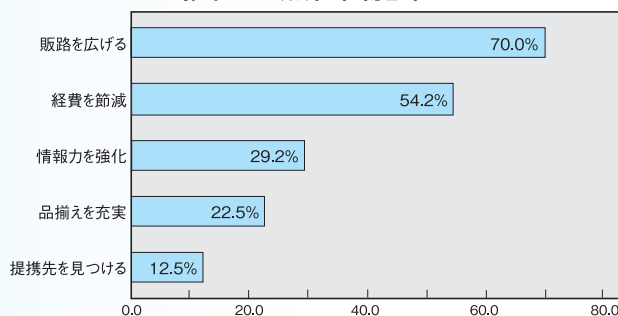
人手判断(DI)は5.8(同3.3ポイント増)と「過剰」超幅を拡大。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は同90.9%→同90.8%とほぼ横ばいながら、過剰とした企業の割合が前期5.8%→今期7.5%と増加した一方、不足とした企業の割合は同3.3%→同1.7%と減少。

来期予想の資金繰り判断(▲12.5)は横ばいの見通し。人手判断(1.7)は「過剰」超幅が縮小の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

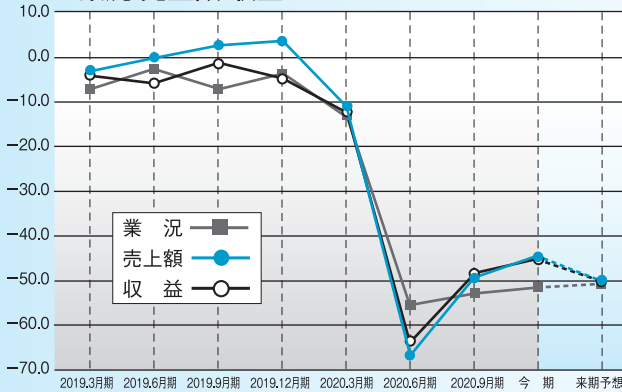


企業のコメント



- ・ コロナの影響おさまらないが、取引先は徐々に動き出し、決まっていた仕事がよく動き出している。(加工機卸売)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策関連商材を取扱い、売上の減少はある程度回避できた。(繊維品)
- ・ コロナウイルスの影響で売上増加したが、利幅の縮小は止まらず。今後は経費削減で改善を図る。(介護用品・医薬品)
- ・ 引続きコロナウイルスの影響によるイベント開催の自粛が多く、出店販売による売上が見込めず。(ドリンク販売)
- ・ 飲食業界が新型コロナウイルスの影響で売上減少、水産卸売業への影響も大きい。年末年始もそれ程売上は上がらない見込み。(水産卸売業)
- ・ 例年、3月に売上が増加するとのことだが、このままコロナウイルスの影響が続けば、売上減少見込み。(量)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	今期	来期予想
業況	-6.7	-2.6	-6.7	-3.4	-13.3	-55.3	-52.6	-51.4	-50.7
売上額	-3.3	0.0	3.4	4.7	-10.7	-66.0	-49.3	-44.0	-50.0
収益	-4.7	-5.3	-1.3	-4.7	-12.6	-64.0	-48.7	-44.6	-50.6
販売価格	-1.3	4.6	4.0	10.0	8.0	-6.7	-5.4	-6.7	-9.3
仕入価格	6.0	9.3	10.7	13.3	6.0	1.3	1.4	-2.7	-4.0
在庫	0.7	2.0	4.0	4.7	0.0	-0.6	-2.7	-3.3	-2.0
資金繰り	-10.0	-12.0	-8.7	-7.3	-14.6	-34.7	-34.7	-26.0	-26.7
従業員残業時間	3.3	0.7	0.7	2.0	-0.7	-25.3	-16.0	-14.0	-15.3
従業員人手	-10.7	-10.6	-13.3	-10.0	-11.3	2.7	3.3	1.3	-0.7
設備状況	-2.7	-4.7	-4.0	-3.3	-4.0	-3.4	-3.3	-4.0	-3.3

業況について

2020年10月～12月期 ～業況は前期比1.2ポイント増の小幅改善～

2020年10月～12月期、小売業の業況判断(DI)は▲51.4(前期比1.2ポイント増)と小幅改善。店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「その他」(前期▲46.9→今期▲56.0)で悪化した一方、「住宅地隣接商店街」(同▲50.0→同▲39.0)で大幅改善したほか、「駅周辺商店街」(同▲59.3→同▲55.9)でも改善。来期予想の業況判断(▲50.7)はほぼ横ばいの見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	59	41	50
良い～悪い	-77	-33	-16	-28
DI	-51.3	-55.9	-39.0	-56.0

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに改善～

売上額判断(DI)は▲44.0(前期比5.3ポイント増)、収益判断(DI)は▲44.6(同4.1ポイント増)と、ともに改善。来期予想の売上額判断(▲50.0)、収益判断(▲50.6)は、ともに悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅悪化、仕入価格は小幅改善～

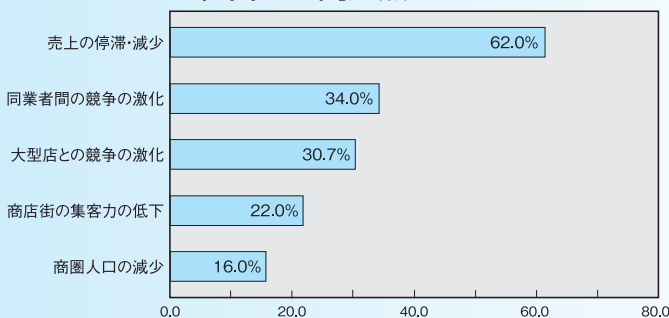
販売価格判断(DI)は▲6.7(前期比1.3ポイント減)と小幅悪化。一方、仕入価格判断(DI)は▲2.7(同4.1ポイント減)と改善。来期予想の販売価格判断(▲9.3)は小幅悪化の見通し。一方、仕入価格判断(▲4.0)は小幅改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

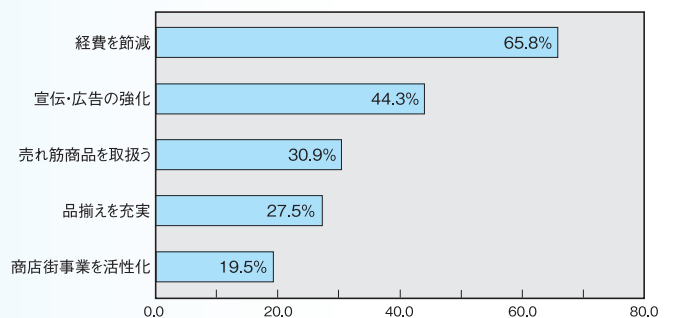
～資金繰りは改善、人手は「過剰」超幅が小幅縮小～

資金繰り判断(DI)は▲26.0(前期比8.7ポイント増)と改善。人手判断(DI)は1.3(同2.0ポイント減)と「過剰」超幅が小幅縮小。人手判断の内訳は、過剰とした企業の割合は前期7.3%→今期7.3%と横ばいとなった一方、適正とした企業は同88.7%→同86.7と小幅減少したほか、不足とした企業の割合は同4.0%→同6.0%と小幅増加。来期予想の資金繰り判断(▲26.7)はほぼ横ばいの見通し。人手判断(▲0.7)は2020年3月調査以来の「不足」超へ転化の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

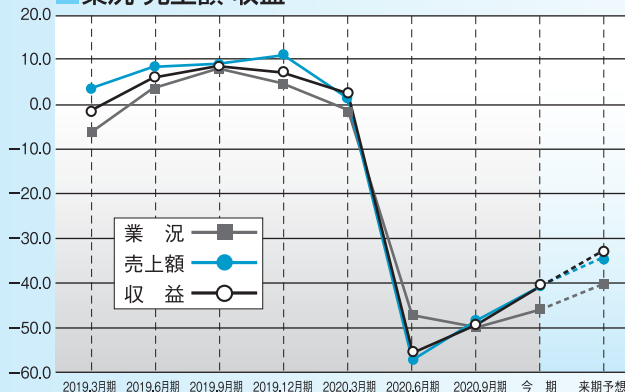


企業のコメント



- ・商店街唯一のパン屋であり、固定客が多い。新型コロナによる商店街の集客率低下を懸念していたが、集客率に影響なし。(パン屋)
- ・商店街唯一の中華料理店。固定客多いため、売上は安定している。(中華料理店)
- ・ネット販売が主流となっているためインターネットでの受注が増加している。品揃え強化し市場動向注意していく。(自転車販売)
- ・コロナウイルスの影響により、来店客数が減少している。しかし、客単価は増加しており、売上も増加している。(コンビニ)
- ・年末の忘年会シーズンに時短要請あり、また固定客の来店も減少。9月、10月、売上戻りかけていたがまた第3波の影響があり心配。(鍋料理店)
- ・コロナの影響によりイベントが中止となり、お祝いの花の発注量が減っていることが、売上に影響している。(生花販売)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	今期	来期予想
業況	-5.5	4.5	8.0	5.0	-1.5	-47.0	-50.0	-46.0	-40.0
売上額	4.0	9.0	9.5	11.0	2.0	-57.0	-48.5	-40.5	-34.0
収益	-1.5	6.5	9.0	7.5	2.5	-56.0	-49.0	-40.5	-32.5
料金価格	3.0	4.5	5.0	5.5	2.5	-6.0	-3.5	-2.5	-2.5
材料価格	6.0	4.5	8.0	9.0	7.5	-3.5	0.5	1.0	1.5
資金繰り	-7.0	-3.0	-0.5	-7.0	-5.0	-30.5	-13.0	-12.0	-10.0
従業員残業時間	4.0	1.5	7.0	7.5	4.0	-28.0	-18.5	-14.5	-11.0
従業員人手	-24.0	-17.5	-20.5	-20.5	-18.5	-3.0	-7.0	-9.0	-9.0
設備状況	-7.1	-7.0	-5.5	-9.5	-7.5	-3.5	-2.0	-1.5	-2.0

業況について

2020年10月～12月期 ～業況は前期比4.0ポイント増の改善～

2020年10月～12月期、サービス業の業況判断(DI)は▲46.0(前期比4.0ポイント増)と改善。
来期予想の業況判断(▲40.0)は改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに改善～

売上額判断(DI)は▲40.5(前期比8.0ポイント増)、収益判断(DI)は▲40.5(同8.5ポイント増)と、ともに改善。
来期予想の売上額判断(▲34.0)、収益判断(▲32.5)は、ともに改善の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅改善、材料価格はほぼ横ばい～

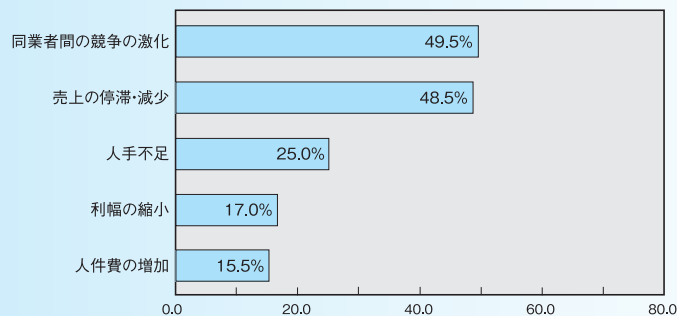
料金価格判断(DI)は▲2.5(前期比1.0ポイント増)と小幅改善。
材料価格判断(DI)は1.0(同0.5ポイント増)とほぼ横ばい。
来期予想の料金価格判断(▲2.5)、材料価格判断(1.5)は、ともにほぼ横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

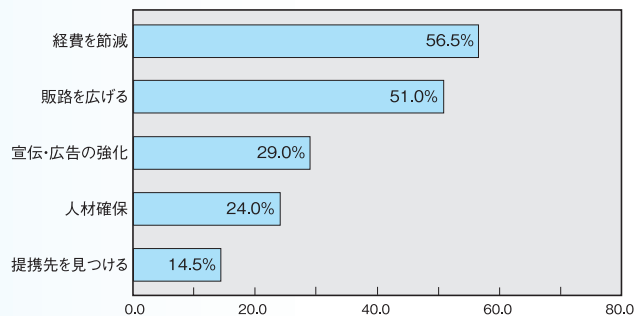
～資金繰りは小幅改善、人手は「不足」超幅が拡大～

資金繰り判断(DI)は▲12.0(前期比1.0ポイント増)と小幅改善。
人手判断(DI)は▲9.0(同2.0ポイント減)と「不足」超幅を拡大。人手判断の内訳は、不足とした企業の割合は前期14.0%→今期14.0%と横ばいとなった一方、人手過剰とした企業の割合は同7.0%→同5.0%と減少したほか、適正とした企業の割合は同79.0%→同81.0%と増加。
来期予想の資金繰り判断(▲10.0)は小幅改善の見通し。人手判断(▲9.0)は横ばいの見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

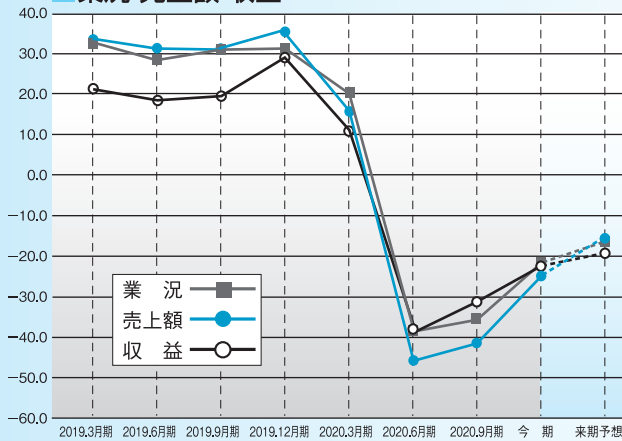


企業のコメント



- ・ 業況やや不調続くも、年末にかけ前期比よりも売上伸びる見通し。今後新規トラック購入のため設備資金の需要あり。(運送業)
- ・ テイクアウト販売が主であり、コロナ感染拡大に伴い売上が増加。今後販路拡大に伴い設備投資も想定。(食料品販売)
- ・ 休校も明け、生徒は従来通りの数に。増車も考えているとのこと。(自動車教習所)
- ・ コロナウイルスによる業況変化はない。人手不足が課題であり、正社員・パート含め数人確保。老人ホームの入居状況は良好。(介護事業)
- ・ 新型コロナウイルスの影響により、客数減・売上減少。緊急事態宣言明けより、売上が昨年と同様の状態で回復。(ガソリンスタンド)
- ・ 12月は忘年会シーズンであるが、コロナの影響により例年に比べて、大幅に売上が下がりそう。(仕出し)

■ 業況・売上額・収益



■ 建設業 DI値の推移

	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	今期	来期予想
業況	32.5	28.5	31.0	31.5	20.0	-38.0	-35.5	-21.5	-16.5
売上額	33.5	32.0	31.0	35.5	16.0	-45.5	-41.0	-24.5	-15.0
受注残	32.5	26.0	26.0	31.5	17.5	-41.0	-31.5	-21.0	-13.5
施工高	28.5	25.0	25.0	30.5	11.5	-33.5	-26.5	-22.0	-15.5
収益	22.0	19.5	20.0	29.0	11.0	-38.0	-31.0	-22.0	-19.5
請負価格	13.0	8.5	12.5	14.5	8.5	-8.5	-5.5	-5.5	-4.0
原材料仕入価格	23.5	19.5	15.5	21.0	14.5	7.5	3.5	3.5	3.0
在庫	0.5	-0.5	1.0	2.0	0.0	-8.5	-4.5	-1.5	-0.5
資金繰り	4.5	5.0	3.0	6.5	-1.0	-11.0	-6.5	-4.5	-6.0
従業員残業時間	21.5	17.5	14.5	14.5	10.5	-28.0	-17.0	-10.5	-9.5
従業員人手	-44.0	-40.5	-39.5	-39.0	-36.0	-18.2	-12.0	-20.5	-21.5
設備状況	-5.0	-5.0	-7.5	-5.0	-3.0	-3.5	-1.5	-2.0	-1.5

■ 業況について

2020年10月～12月期 ～業況は前期比14.0ポイント増の大幅改善～

2020年10月～12月期、建設業の業況判断(DI)は▲21.5(前期比14.0ポイント増)と大幅改善。

請負先別の業況(DI)は、「個人向け」(前期▲50.0→今期▲12.5)、「大企業向け」(同▲32.3→同▲11.7)で大幅改善したほか、「中小企業向け」(同▲35.2→同▲26.4)、「官公庁向け」(同▲34.4→同▲30.3)でも改善。来期予想の業況判断(▲16.5)は改善の見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	33	60	91	16
良い～悪い	-43	-10	-7	-24	-2
DI	-21.5	-30.3	-11.7	-26.4	-12.5

■ 売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残ともに大幅改善～

売上額判断(DI)は▲24.5(前期比16.5ポイント増)、受注残判断(DI)は▲21.0(同10.5ポイント増)、収益判断(DI)は▲22.0(同9.0ポイント増)と、いずれも大幅改善。

来期予想の売上額判断(▲15.0)、受注残判断(▲13.5)、収益判断(▲19.5)はいずれも改善の見通し。

■ 請負価格・原材料価格の動き

～請負価格、原材料価格は横ばい～

請負価格判断(DI)は▲5.5(前期比0.0)、原材料価格判断(DI)は3.5(同0.0)と、ともに横ばい。

来期予想の請負価格判断(▲4.0)は小幅改善の見通し。一方、原材料価格判断(3.0)はほぼ横ばいの見通し。

■ 資金繰り・雇用面の動き

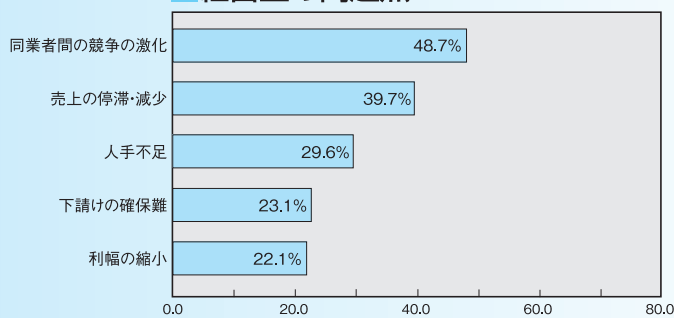
～資金繰りは小幅改善、人手は「不足」超幅拡大～

資金繰り判断(DI)は▲4.5(同2.0ポイント増)と小幅改善。

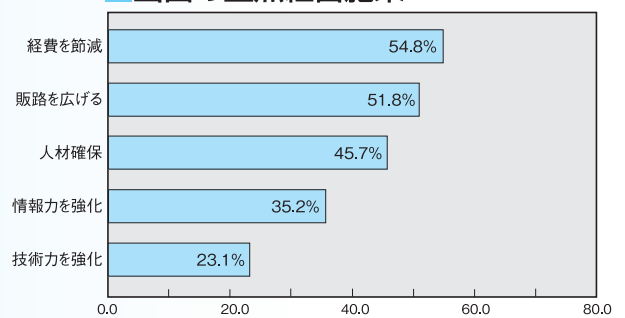
人手判断(DI)は▲20.5(同8.5ポイント減)と「不足」超幅を拡大。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期82.0%→今期74.5%、過剰とした企業の割合は同3.0%→同2.5%とそれぞれ減少した一方、不足とした企業の割合は同15.0%→同23.0%と増加。

来期予想の資金繰り判断(▲6.0)は小幅悪化の見通し。人手判断(▲21.5)は「不足」超幅が小幅拡大の見通し。

■ 経営上の問題点



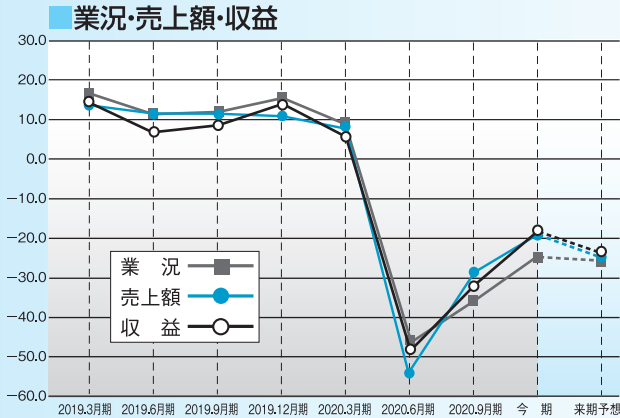
■ 当面の重点経営施策



■ 企業のコメント



- ・ 落札案件多く、売上増加、仕入先の見直しにより利益向上を狙う。今後の受注案件に向け、情報収集している。(電気工事)
- ・ 年内にかけての受注が、例年に比べて少ない状況。見積依頼は増加傾向。(重量物搬入・運搬)
- ・ コロナウイルスの影響で打ち合わせ等ができず、大きな受注は停滞している。現状は小さい受注を中心に安定確保を図る。(総合工事)
- ・ 新型コロナウイルスの影響により、一時材料供給が止まり、工期の遅れが発生。現在は以前の状態に戻つつある。(水道設備工事業)
- ・ コロナでの影響は特になく、資金繰りも安定しており、借入予定もなし。今後の人材確保が課題。(土木工事)
- ・ ホテルの建設工事がコロナウイルスの影響で、大きく受注減少。来年以降の先行きが不透明。(型枠工事業)



不動産業 DI値の推移

	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	今期	来期予想
業況	16.9	11.5	11.6	15.4	9.2	-45.3	-35.3	-23.9	-25.4
売上額	13.8	11.5	11.5	10.7	7.7	-53.8	-28.5	-18.5	-24.6
収益	14.6	7.0	8.5	13.8	5.3	-48.5	-31.5	-18.4	-23.8
販売価格	12.3	8.5	9.2	11.5	6.1	-13.8	-10.8	-3.9	-3.8
仕入価格	26.2	29.2	27.7	29.2	16.2	-1.5	-1.6	9.2	6.9
在庫	-23.1	-18.4	-21.6	-16.9	-18.5	-20.8	-21.6	-28.5	-30.0
資金繰り	1.6	-1.6	0.0	-4.7	-3.8	-17.0	-10.8	-5.3	-6.2
従業員残業時間	-0.8	3.1	0.0	1.5	3.8	-29.2	-23.8	-17.0	-13.0
従業員人手	-2.3	-2.3	-6.1	-6.9	-10.0	0.0	-3.1	-2.3	-3.1

業況について

2020年10月～12月期 ～業況は前期比11.4ポイント増の大幅改善～

2020年10月～12月期、不動産業の業況判断(DI)は▲23.9(前期比11.4ポイント増)と大幅改善。業種内容別業況では、「仲介管理」(前期▲46.9→今期▲28.1)、「賃貸」(同▲45.0→同▲30.0)で大幅改善したほか、「建売」(同▲28.2→同▲20.8)も改善。来期予想の業況判断(▲25.4)は小幅悪化の見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	129	20	77	32
良い～悪い	-31	-6	-16	-9
DI	-24.0	-30.0	-20.8	-28.1

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに大幅改善～

売上額判断(DI)は▲18.5(前期比10.0ポイント増)、収益判断(DI)は▲18.4(同13.1ポイント増)と、ともに大幅改善。来期予想の売上額判断(▲24.6)、収益判断(▲23.8)はともに悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は大幅悪化～

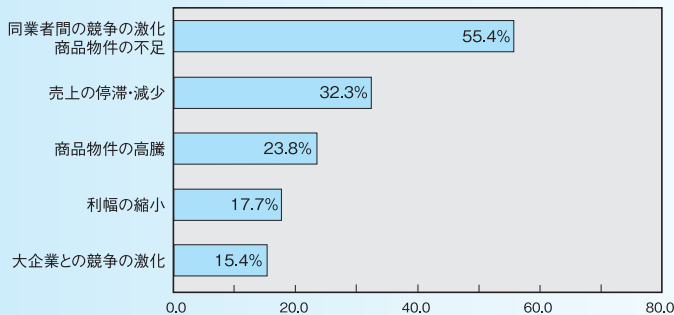
販売価格判断(DI)は▲3.9(前期比6.9ポイント増)と改善。一方、仕入価格判断(DI)は9.2(同10.8ポイント増)と大幅悪化。来期予想の販売価格判断(▲3.8)はほぼ横ばい見通し。一方、仕入価格判断(6.9)は小幅改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

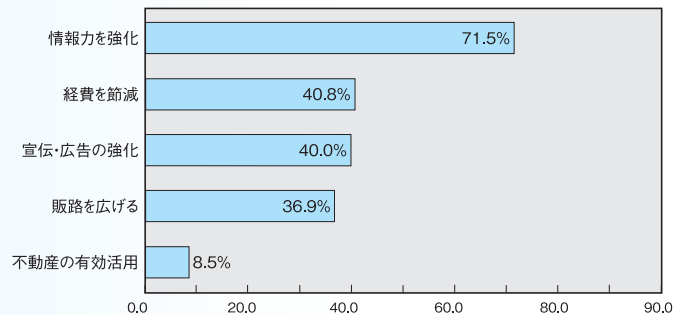
～資金繰りは改善、人手「不足」超幅はほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は▲5.3(同5.5ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲2.3(前期比0.8ポイント増)と「不足」超幅はほぼ横ばい。人手判断の内訳は、過剰とした企業の割合は前期3.1%→今期2.3%、不足とした企業の割合は同6.2%→同4.6%とそれぞれ減少した一方、適正とした企業の割合は同90.7%→同93.1%と増加。来期予想の資金繰り判断(▲6.2)、人手判断(▲3.1)はほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・一般顧客(30～40代)のニーズ回復。低価格の物件が良好。(不動産売買・仲介)
- ・コロナウイルスに対応した営業展開を強化。モデルハウス内覧をネット上にアップ、広告宣伝もターゲットを絞る。徐々に成果出ている。(不動産売買)
- ・コロナの影響はまだ出ていないが、今後出てくる見通し。特に、空き店舗についての問い合わせは減少している。(不動産全般)
- ・コロナウイルスの影響は続いており、売上は減少している。(不動産全般)
- ・マンションを積極的に仕入している。コロナ禍であるが、ユーザーの反応は変わらず。(マンション販売)
- ・収益物件の空室が目立ってきており、築年数も古い。家賃確保に不安があり、物件売却も視野。(不動産賃貸)

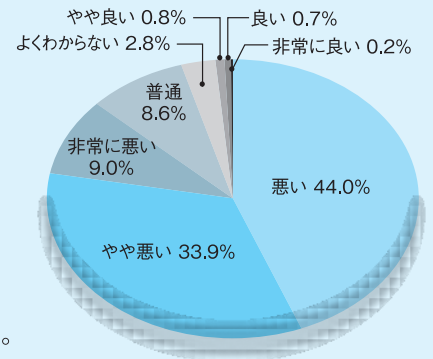
今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「2021年の景気見通し」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2020年12月1日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答は1199社（有効回答率99.9%）。

2021年の日本の景気見通し

～「悪い」86.9%、「良い」1.7%～

2021年の日本の景気見通しについて聞いたところ、「良い」（「非常に良い」「やや良い」を含む。以下同じ）と回答した企業割合は1.7%と前回（2019年12月時点での2020年の見通し（以下同じ）。18.5%）比16.8ポイント減となったほか、「普通」と回答した企業割合は8.6%と前回（48.0%）比39.4ポイント減。一方、「悪い」（「非常に悪い」「やや悪い」を含む。以下同じ）と回答した企業割合は86.9%と前回（28.8%）比58.1ポイント増。この結果、景気見通し判断DI（「良い」－「悪い」）は▲85.2と前回（▲10.3）比74.9ポイント減と大幅悪化し、大変厳しい見方。

2021年の景気見通し（全業種）



～全ての業種で大幅悪化を予測～

業種別では、景気見通し判断DI（「良い」－「悪い」）は全ての業種で前回比大幅悪化を予測。

2017年～2021年の景気見通しDIの推移（調査はいずれも前年12月）

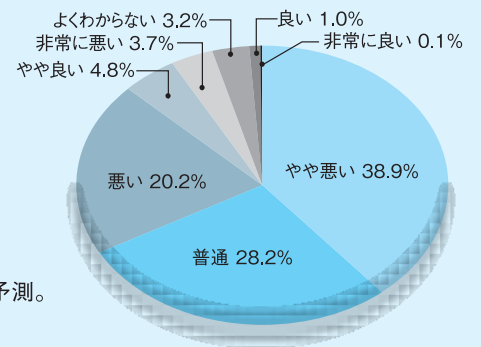
業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2017年	-33.0%	-36.0%	-34.5%	-36.0%	-33.5%	-16.0%	-30.0%
2018年	6.5%	5.0%	-8.4%	-12.0%	-13.6%	12.5%	2.3%
2019年	26.0%	32.0%	14.2%	8.7%	11.0%	28.0%	16.9%
2020年	-17.0%	-21.5%	-9.2%	-13.4%	-14.0%	14.0%	-11.6%
2021年	-89.0%	-89.0%	-86.6%	-92.0%	-81.0%	-76.5%	-84.5%

2021年の業況見通し

～「悪い」62.7%、「良い」5.9%～

2021年の自社の業況見通しについて聞いたところ、「良い」と回答した企業割合は5.9%と前回（19.4%）比13.5ポイント減となったほか、「普通」と回答した企業割合は28.2%と前回（58.0%）比29.8ポイント減。一方、「悪い」と回答した企業割合は62.7%と前回（20.4%）比42.3ポイント増。この結果、業況見通し判断DI（「良い」－「悪い」）は▲56.8と前回（▲1.0）比55.8ポイント減と大幅悪化し、大変厳しい見方。

2021年の業況見通し（全業種）



～全ての業種で大幅悪化を予測～

業種別では、業況見通し判断DI（「良い」－「悪い」）は全ての業種で前回比大幅悪化を予測。

2017年～2021年の業況見通しDIの推移（調査はいずれも前年12月）

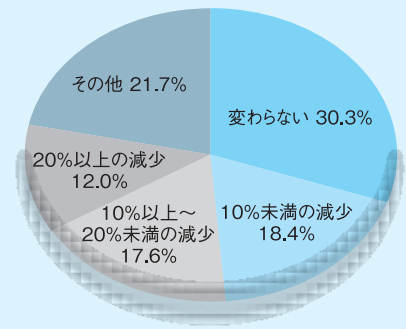
業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2017年	-7.5%	-3.5%	-12.6%	-34.0%	-13.5%	8.0%	-14.6%
2018年	17.0%	13.5%	-1.7%	-18.0%	-6.5%	16.0%	6.9%
2019年	29.5%	31.0%	10.8%	3.3%	5.5%	27.5%	21.5%
2020年	-7.0%	-12.5%	0.0%	-14.0%	-3.0%	25.5%	1.5%
2021年	-61.5%	-63.5%	-60.0%	-68.0%	-57.0%	-42.5%	-45.0%

2021年の売上高見通し

～売上減少を予測する企業が48.0%、
売上増加を予想する企業は14.9%～

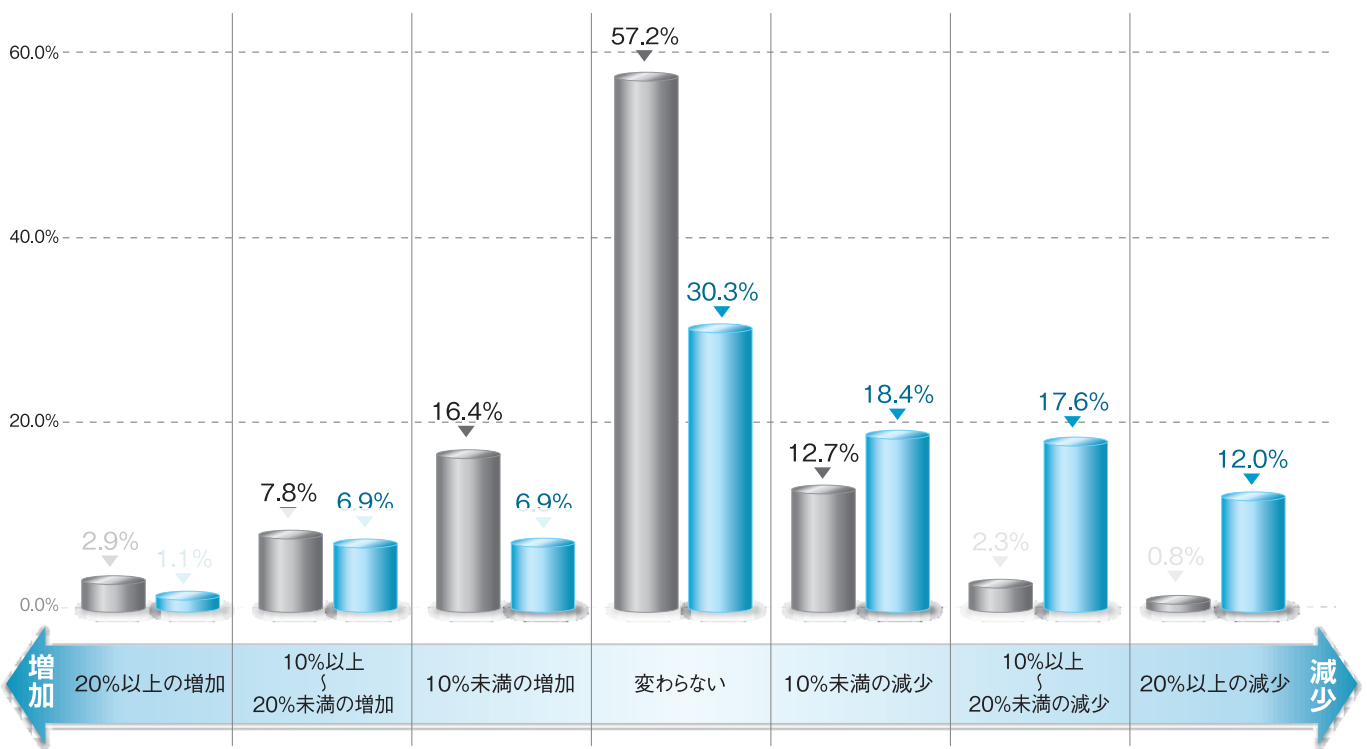
2021年の売上高見通し(2020年対比)について聞いたところ、「増加」と回答した企業割合は14.9%と前回(27.1%)比12.2ポイント減となったほか、「変わらない」と回答した企業割合は30.3%と前回(57.2%)比26.9ポイント減。一方、「減少」と回答した企業割合は48.0%と前回(15.8%)比32.2ポイント増。この結果、売上高見通し判断DI(「増加」-「減少」)は▲33.1と前回(11.3)比44.4ポイント減と大幅悪化し、大変慎重な見方。

2021年の売上高見通し(全業種)



2020年・2021年の売上高見通し

2020年 2021年 (調査はいずれも前年12月)



～全業種で大幅悪化を予測～

業種別では、景気見通し判断DI(「良い」-「悪い」)は全ての業種で前回比大幅悪化を予測。

2017年～2021年の売上高見通しDIの推移

(調査はいずれも前年12月)

業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2017年	4.5%	10.5%	12.6%	-14.7%	2.0%	18.0%	13.8%
2018年	31.7%	33.0%	19.3%	0.0%	13.6%	31.0%	27.9%
2019年	47.0%	48.5%	36.7%	20.0%	29.5%	52.5%	49.2%
2020年	0.0%	0.0%	22.4%	0.0%	14.0%	36.0%	7.7%
2021年	-32.0%	-45.0%	-35.3%	-37.3%	-32.2%	-24.0%	-26.6%

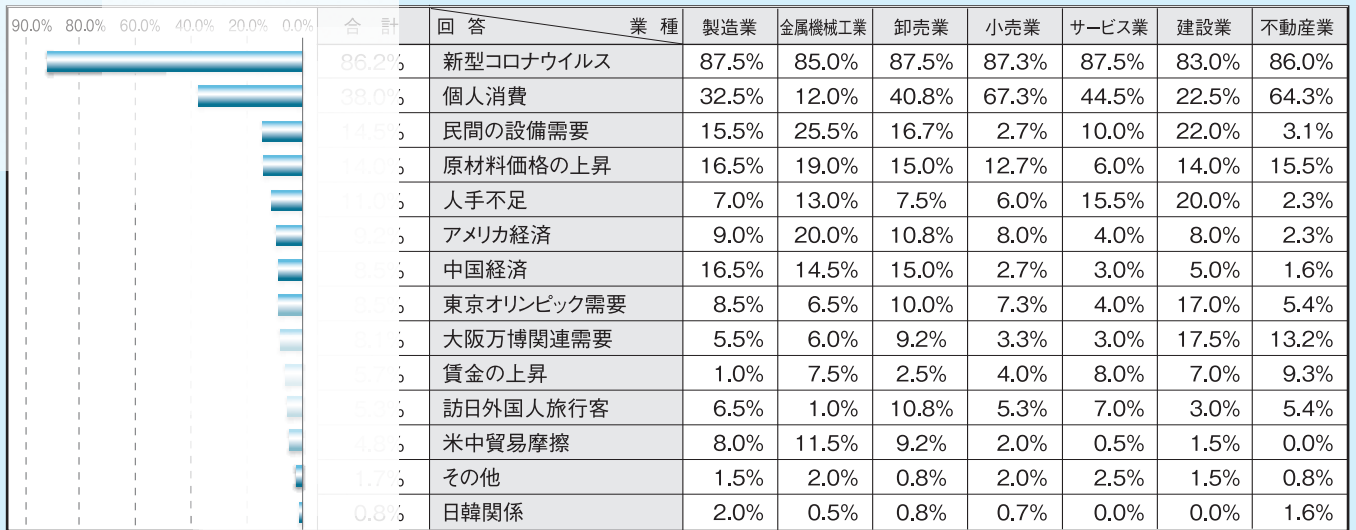
2021年業績への影響要因

～圧倒的トップは「新型コロナウイルス」86.2%、次いで「個人消費」38.0%～

2021年の自社業績に最も影響を及ぼすと思われるものについて聞いたところ(複数回答)、「新型コロナウイルス」(86.2%)が圧倒的トップで、次いで「個人消費」(38.0%)、「民間の設備需要」(14.5%)、「原材料価格の上昇」(14.0%)、「人手不足」(11.0%)などが上位。

■2021年の業績に最も影響を及ぼすと思われるもの(複数回答)

※調査は2020年12月(小数点第2位以下四捨五入)



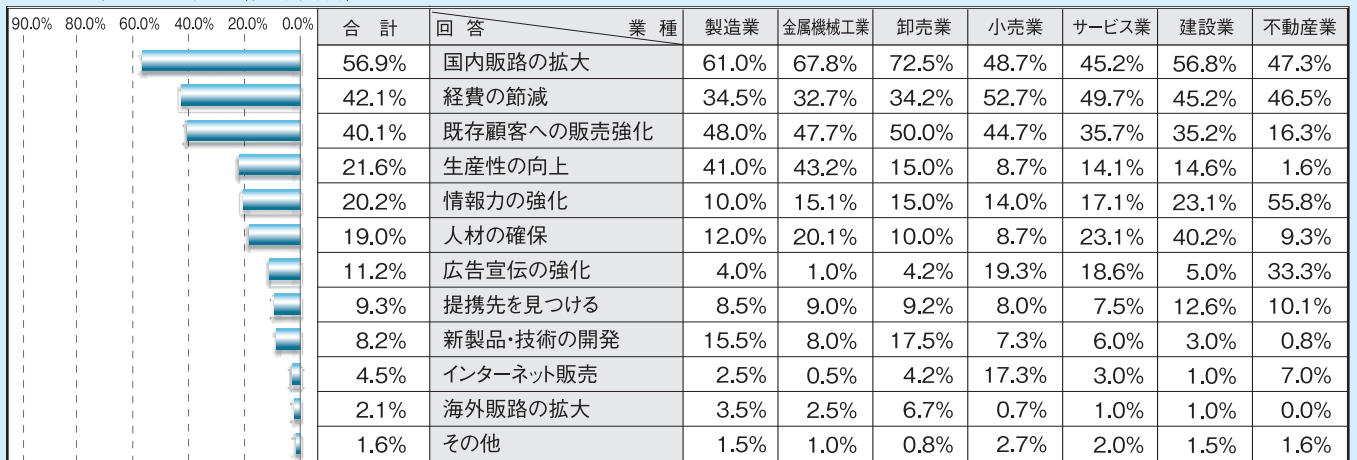
2021年取り組みの重点項目

～「国内販路の拡大」56.9%、「経費の節減」42.1%、「既存顧客への販売強化」40.1%～

2021年に取り組む重点項目について聞いたところ(複数回答)、「国内販路の拡大」(56.9%)がトップで、次いで「経費の節減」(42.1%)、「既存顧客への販売強化」(40.1%)などが上位。

■2021年の重点項目(複数回答)

※調査は2020年12月(小数点第2位以下四捨五入)



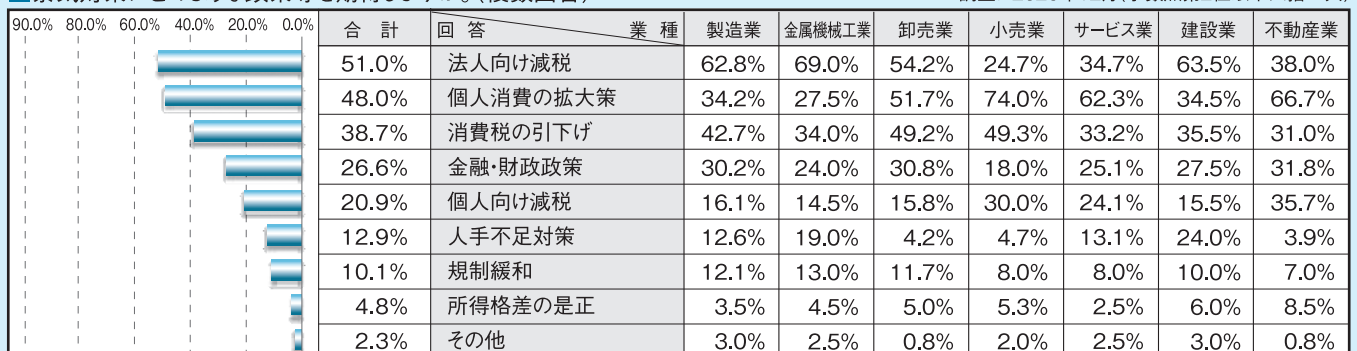
期待する景気対策

～「法人向け減税」51.0%、「個人消費の拡大策」48.0%、「消費税の引下げ」38.7%～

景気対策に向けて期待する政策について聞いたところ(複数回答)、「法人向け減税」(51.0%)がトップで、次いで「個人消費の拡大策」(48.0%)、「消費税の引下げ」(38.7%)などが上位。

■景気対策にどのような政策等を期待しますか。(複数回答)

※調査は2020年12月(小数点第2位以下四捨五入)



地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

- | | | | | |
|--|--|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 店外 ATM ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さんくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロード吹田出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ イオン高槻店出張所 ◆ アクトアモール出張所 ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス富田店出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ イオンスタイル新茨木出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 小曾根出張所 ◆ 三國商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ 毛馬出張所 ◆ イオンモール大日出張所 ◆ 大池出張所 ◆ 庄内栄町出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ ららぽーとEXPOCITY店出張所 ◆ 旭丘出張所 ◆ 相川出張所 ◆ 茨木市役所出張所 ◆ 塚本駅前出張所 ◆ ビエラ岸辺健都出張所 ◆ 江口出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 此花出張所 ◆ 江坂出張所 ◆ みのおキューズモール出張所 ◆ 上牧出張所 ◆ 香里出張所 |
|--|--|--|---|---|

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2021年1月15日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 きたしん総合研究所

